

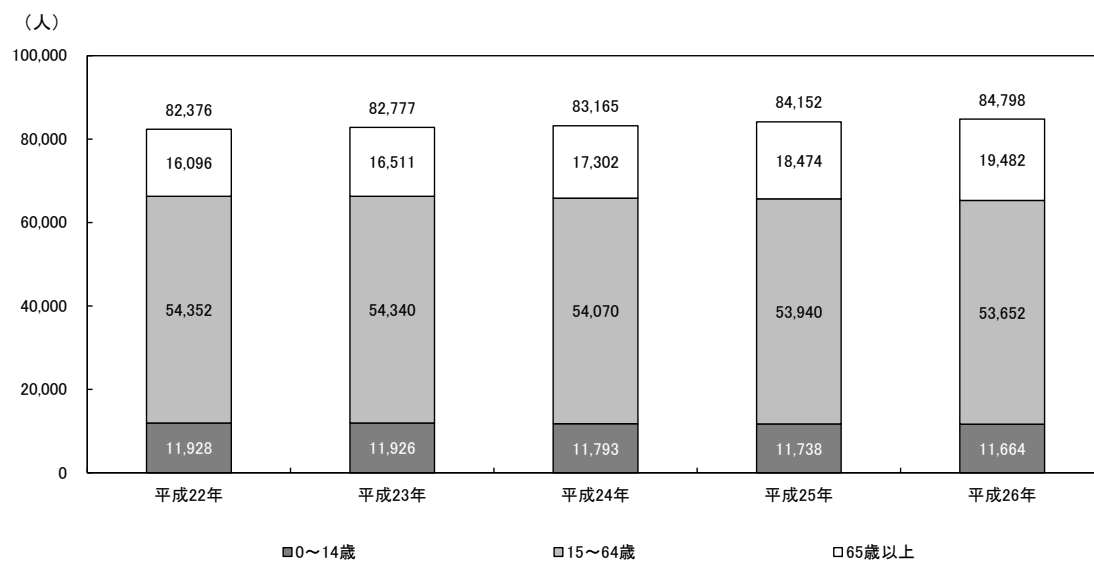
第2章 摂津市を取り巻く状況

1 人口の状況

(1) 年齢3区分別人口の推移

総人口では、緩やかな増加傾向にあり、平成26年で84,798人となっています。

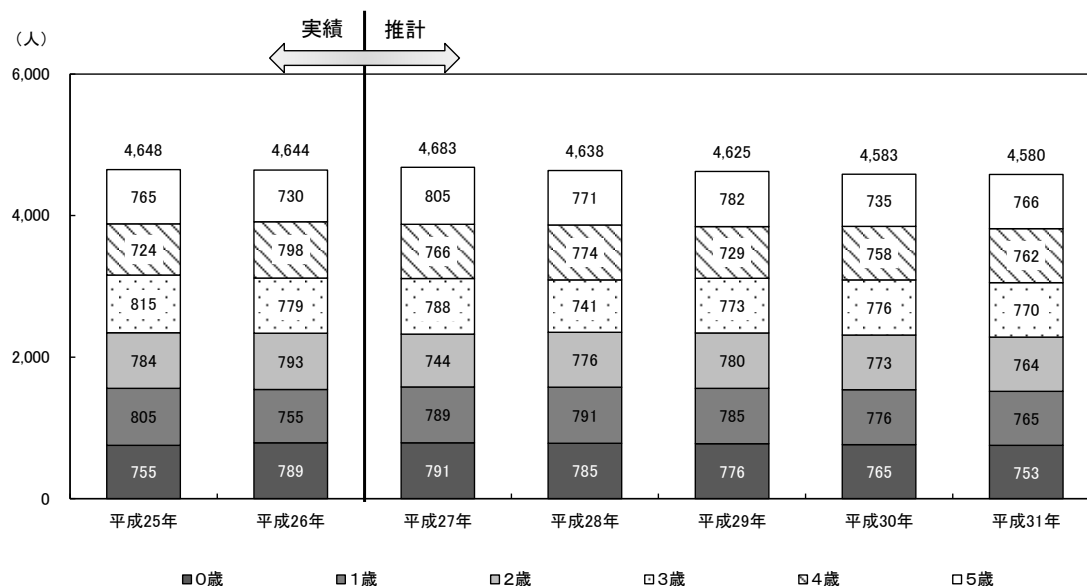
年齢3区分別人口でみると、65歳以上人口は増加傾向にある一方、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口は減少傾向にあります。



資料: 住民基本台帳 各年度4月1日現在(平成25年度以降は外国人を含む)

(2) 0～5歳人口の推移

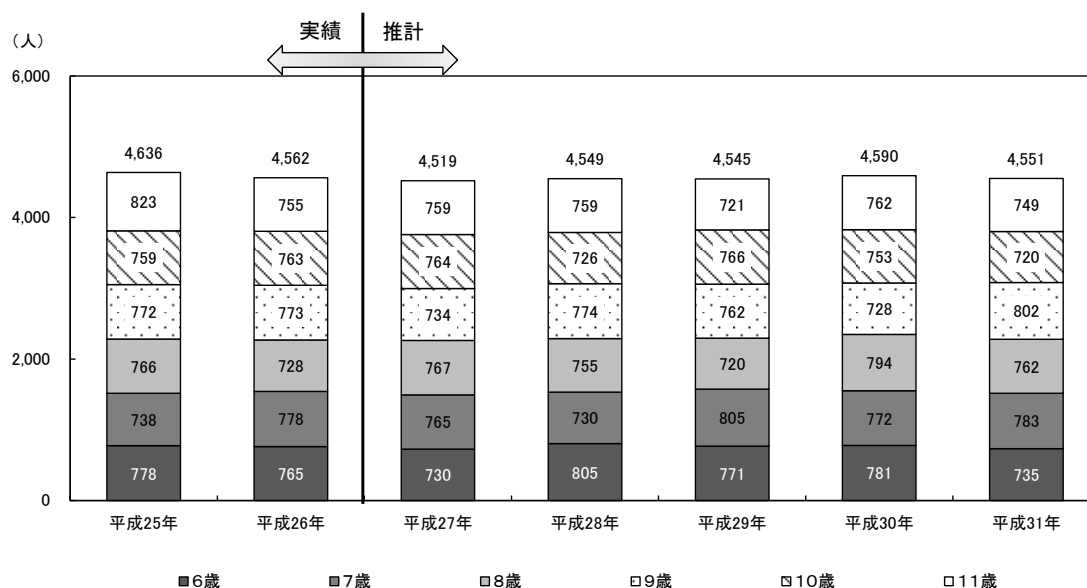
0～5歳人口は、平成27年をピークに、それ以降緩やかに減少すると予測されます。年齢別にみると、0歳児を除き各年齢で増減しながら推移することが予測されます。



資料：住民基本台帳（平成22年4月～平成26年4月のデータをもとにコーホート変化率法により推計）

(3) 6～11歳人口の推移

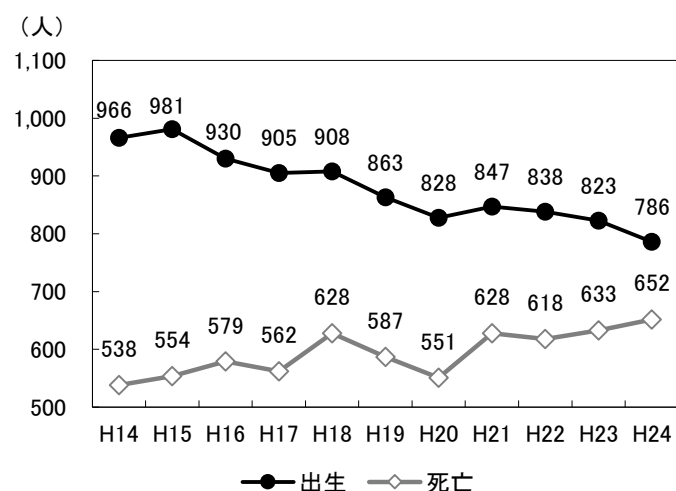
6～11歳は、平成31年まで増減しながら推移することが予測されます。



資料：住民基本台帳（平成22年4月～平成26年4月のデータをもとにコーホート変化率法により推計）

2 人口動態

(1) 出生数と死亡数の推移

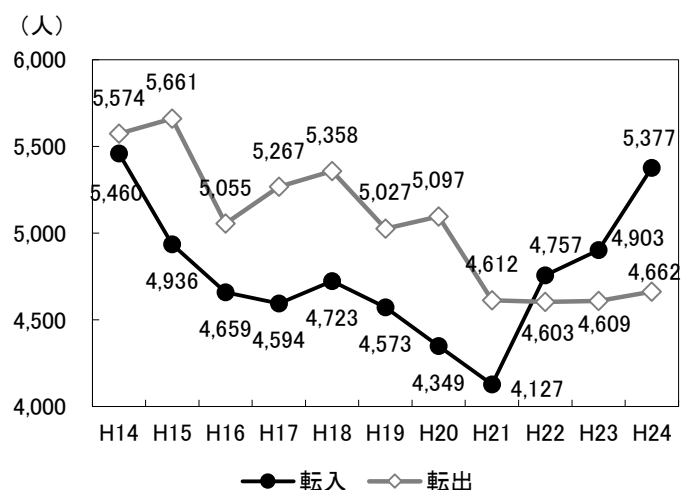


(資料: 摂津市統計要覧)

出生数と死亡数による自然動態では、出生数が死亡数を上回っています。

しかし、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、その差が年々小さくなっています。

(2) 転入数と転出数の推移

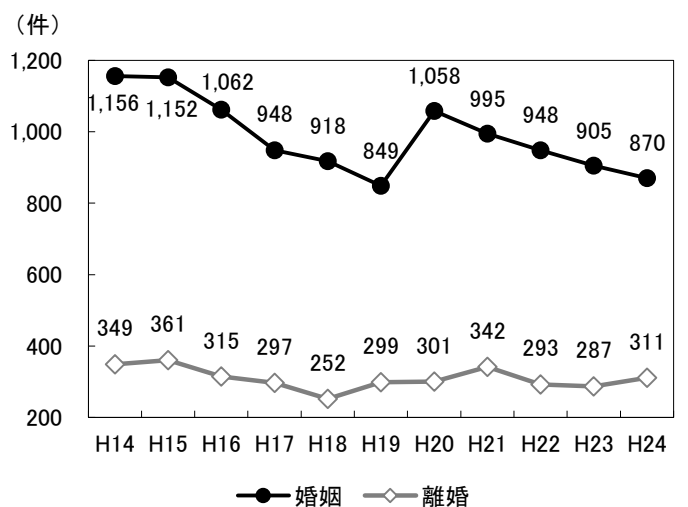


(資料: 摂津市統計要覧)

転入数と転出数による社会動態では、転入数が転出数を下回っていましたが、平成22年に逆転しています。これは、南千里丘地域の大規模開発による住宅供給等により、転入者が増加したものです。

なお、平成24年の転入数には、外国人登録制度の廃止に伴う外国人の住民基本台帳への移行分が含まれます。

(3) 婚姻数と離婚数の推移



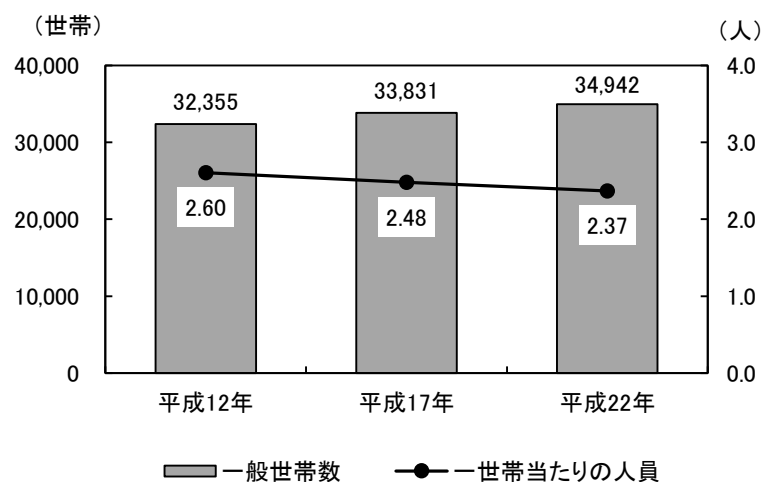
(資料: 摂津市統計要覧)

婚姻数と離婚数の推移では、婚姻数は平成 20 年で増加していますが、それを除くと減少傾向にあり、平成 24 年で 870 件となっています。

離婚数は、増減しながら推移しています。

3 世帯の状況

(1) 一般世帯数の推移



(資料: 国勢調査)

一般世帯数の推移では、増加傾向にあり、平成 22 年では、34,942 世帯となっています。

一方、一世帯当たりの人員は、減少傾向にあり、平成 22 年で 2.37 人となっており、家族の小規模化が進んでいます。

(2) 家族構成別世帯の推移

家族構成別世帯では、おおむね横ばいで推移しているものの、一般世帯のうち核家族世帯が6割以上を占めていますが、その割合は減少傾向にあります。

一方、単身世帯は増加傾向にあり、平成 17 年以降3割以上を占めています。

		平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
一般世帯数 計	世帯	32,355	33,831	34,942
	%	100.0	100.0	100.0
	核家族世帯	世帯	20,751	21,082
		%	64.1	60.0
	その他親族世帯	世帯	2,481	2,341
		%	7.7	5.8
	非家族世帯	世帯	134	229
		%	0.4	1.1
	単身世帯	世帯	8,989	10,179
		%	27.8	30.1

(資料: 国勢調査)

※(家族類型の不詳は総数に含む)

(3) ひとり親世帯の推移

ひとり親世帯は、増加傾向にあり、平成 22 年で 998 世帯と、平成 12 年に比べ 238 世帯増加しています。

母と 18 歳未満の子の世帯、父と 18 歳未満の子の世帯ともに増加傾向にあり、平成 12 年と平成 22 年を比べると、前者は 208 人 (31.9%)、後者は 30 人 (27.8%) それぞれ増加しています。

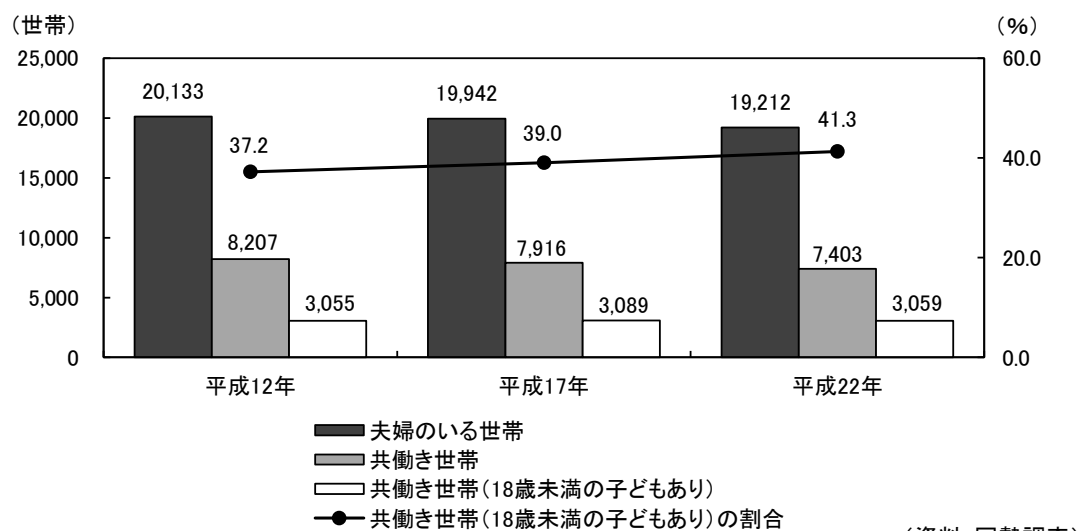
		平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
一般世帯数 計	世帯	32,355	33,831	34,942
	%	100.0	100.0	100.0
	ひとり親世帯 計	世帯	760	883
		%	2.3	2.9
	(うち) 母と 18 歳未満の子の世帯	世帯	652	772
		%	2.0	2.5
	(うち) 父と 18 歳未満の子の世帯	世帯	108	111
		%	0.3	0.4

(資料: 国勢調査)

(4) 共働き世帯の推移

共働き世帯は、夫婦のいる世帯の減少に伴い、減少しています。

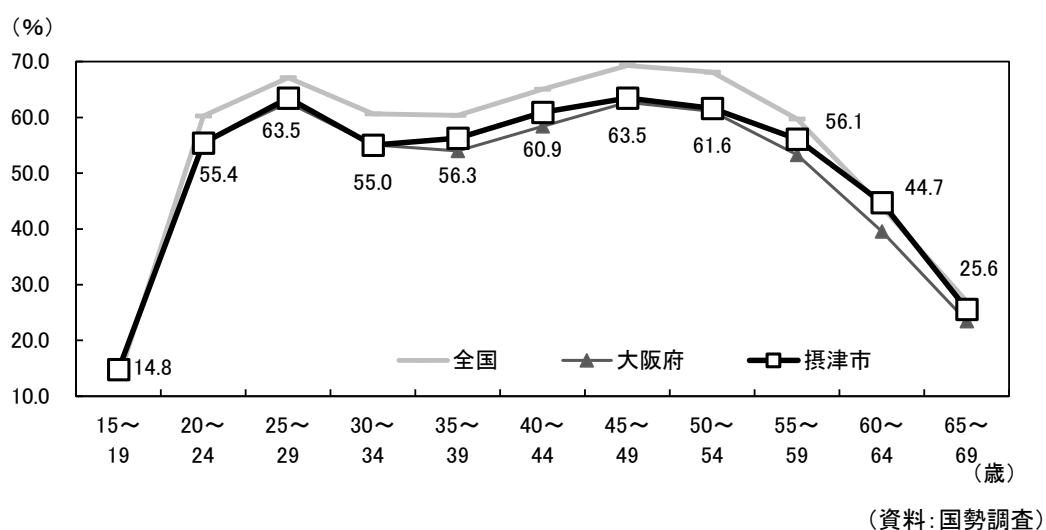
18歳未満の子どもがいる共働き世帯は、増減しながらほぼ横ばいで推移していますが、共働き世帯に占める割合は緩やかに上昇しています。



4 女性の就業状況

女性の就業率では、摂津市、大阪府、全国ともに30歳代において就業率が低下し、40歳代で上昇する曲線を描いています。

摂津市は、全国に比べ、20～59歳において低い水準となっており、女性の就業率が低くなっています。大阪府と比べると、ほぼ同水準となっていますが、摂津市は35～39歳、40～44歳で割合が若干高くなっています。

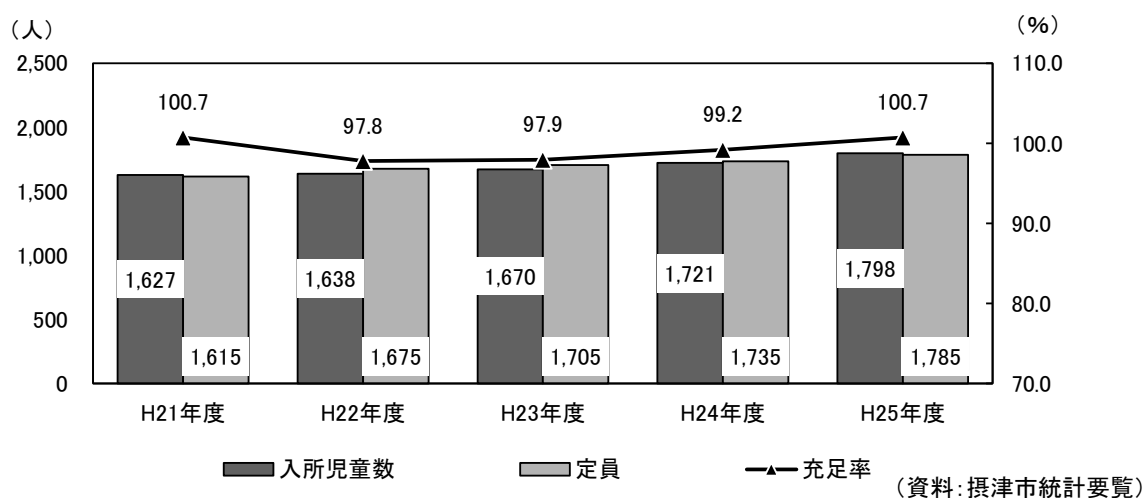


5 保育所・幼稚園・認定こども園の入所・入園状況

(1) 保育所等の入所状況

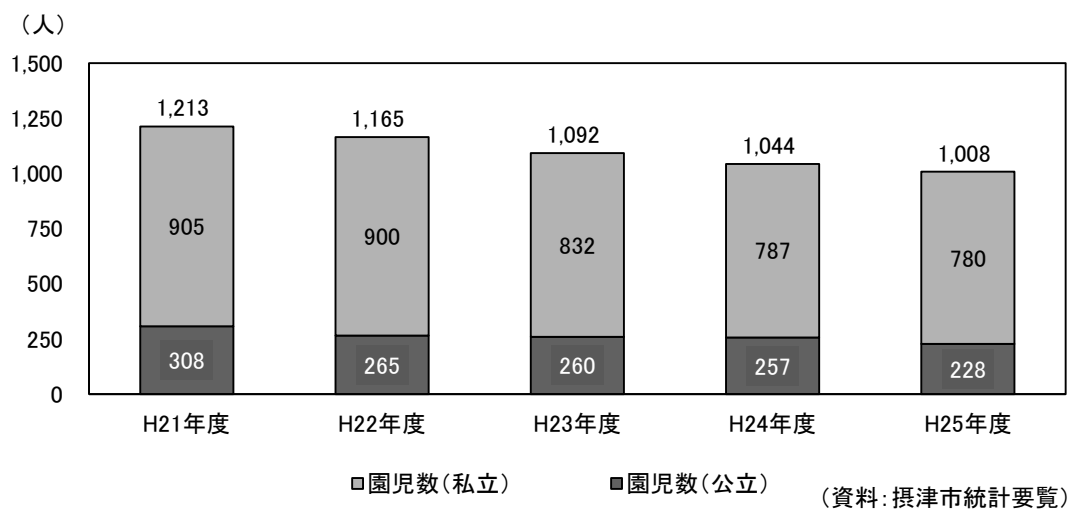
保育所・認定こども園（保育所部分）の入所状況では、入所児童数が年々増加傾向にあります。平成21年度と比較すると平成25年度までに保育所定員は170人増加していますが、依然として待機児童が発生している状態にあります。

今後も保育需要の増大が予想される中、待機児童の解消に向けて、地域型保育事業の実施や保育所定員の増加を図っていく必要があると考えられます。



(2) 幼稚園等の入園状況

幼稚園・認定こども園（幼稚園部分）の入園状況では、私立、公立ともに入園児童数は減少しており、平成25年度は平成21年度に比べ、全体で205人減少しており、幼稚園に対する需要が減少していることがうかがえます。



(3) 施設別にみる保育所・幼稚園・認定こども園の利用状況

施設別にみる保育所、認定こども園の利用者数の推移では、公立保育所の利用者は別府保育所で増加、そのほかの保育所はほぼ横ばいで推移しています。

一方、私立保育園、認定こども園の利用者数は、各園でおおむね横ばいか増加で推移しています。

◆保育所の利用状況

(単位:人)

保育所名		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
公立	正雀保育所	98	93	101	102	102
	別府保育所	54	67	59	66	69
	鳥飼保育所	103	97	101	100	100
	子育て総合支援センター	137	142	145	144	145
私立	千里丘愛育園	89	85	73	99	102
	勝久寺保育園	52	47	51	59	64
	一津屋愛育園	96	119	127	129	123
	藤森保育園	66	69	63	61	64
	とりかい保育園	48	49	49	49	49
	摂津さつき保育園	90	78	82	81	85
	鳥飼さつき園	243	232	212	191	212
	正雀愛育園	133	131	134	133	145
	つるのひまわり保育園	99	97	102	99	100
	とりかいひがし保育園	100	100	100	106	111
	せつつ保育園	124	135	136	145	149
	摂津ひかり保育園	95	97	99	99	97
	摂津ひかりにこにこ保育園※	-	-	36	58	81

※摂津ひかりにこにこ保育園は認定こども園

(資料:摂津市統計要覧)

施設別にみる幼稚園利用者数の推移では、公立幼稚園の利用者数はべふ幼稚園で平成 23 年度まで緩やかに増加しているものの、全体的に利用者数は減少傾向にあります。

私立幼稚園の利用者数は、公立と同様に全体的に減少傾向にあります。

◆幼稚園の利用状況

(単位:人)

幼稚園名		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
公立	せつつ幼稚園	161	120	123	144	129
	べふ幼稚園	55	58	59	47	41
	とりかい幼稚園	92	87	78	66	58
私立	三島幼稚園	207	204	193	186	184
	かおり幼稚園	283	277	255	232	252
	摂津ひかり幼稚園	415	419	384	369	344

※摂津ひかり幼稚園は認定こども園

(資料:摂津市統計要覧)

(4) 小学校別にみる学童保育室の入所状況

学童保育室の入所状況では、1～3年生のうち、各小学校で2～3割の人が学童保育室に入所しており、市全体でも667人が利用と、児童数の約3割が学童保育室を利用しています。

◆学童保育室の入所状況（平成 25 年度）

(単位:人)

小学校名	児童数	入室児童数	1年	2年	3年
千里丘	162	59	18	12	29
三宅柳田	284	88	39	26	23
摂津	322	98	35	35	28
味舌	209	61	23	20	18
別府	258	63	33	17	13
味生	161	45	21	15	9
鳥飼西	302	87	32	30	25
鳥飼北	259	77	26	29	22
鳥飼	164	59	19	21	19
鳥飼東	119	30	14	11	5
合計	2,240	667	260	216	191

(資料:摂津市資料)

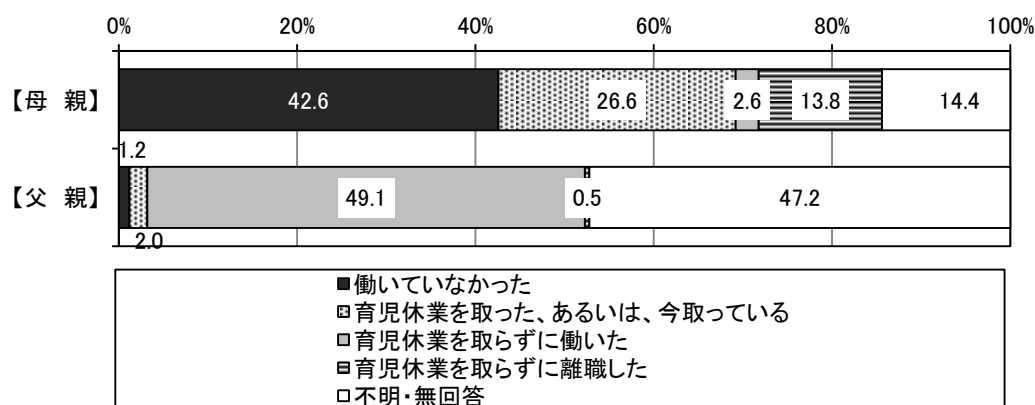
6 ニーズ調査結果にみる現状

(1) 育児休業の取得状況

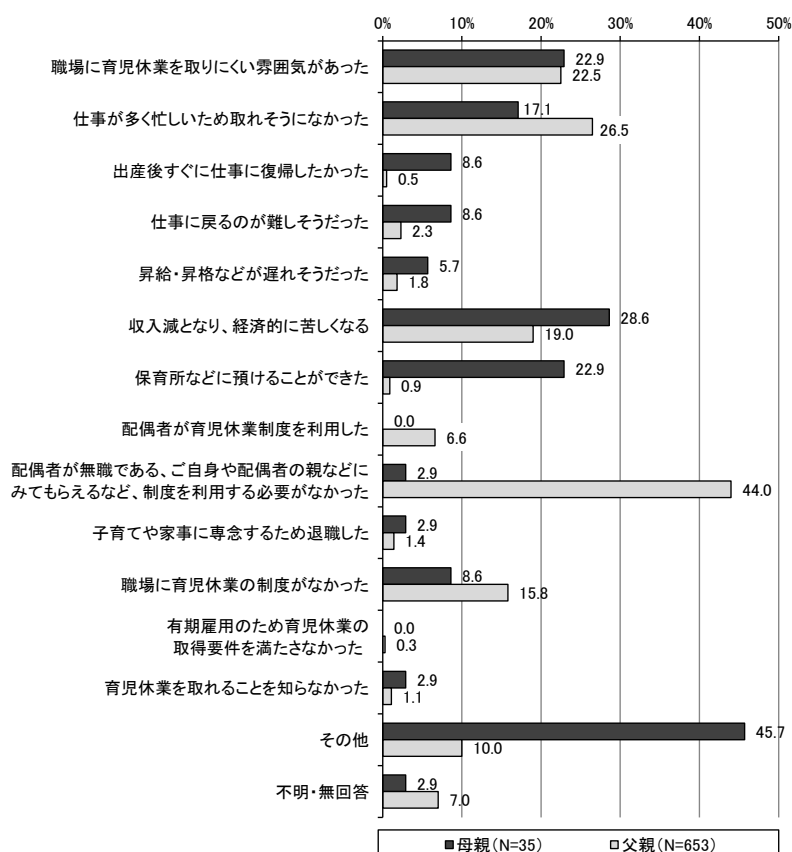
① 育児休業の取得状況

育児休業の取得状況では、母親で3割近くが取得しています。父親は2%にとどまっています。また、母親においては1割強の人が離職しています。

就学前児童(N=1,329)



② 育児休業を取らずに働いた理由



育児休業を取らずに働いた理由は、母親では「収入減となり、経済的に苦しくなる」「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」など、経済的な面や職場などで取得しづらい環境がうかがえます。

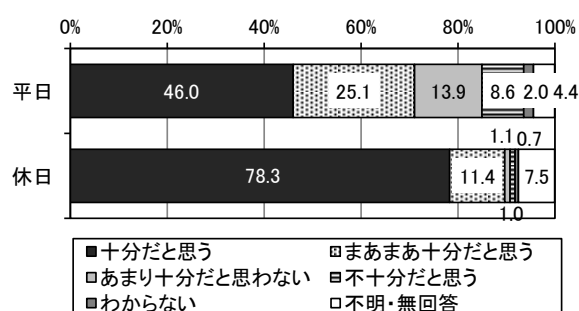
父親においても「仕事が多く忙しいため取れそうになかった」「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」で2～3割の回答がみられており、育児休業を取りやすい環境づくりが求められています。

(2) 子どもと一緒に過ごす時間

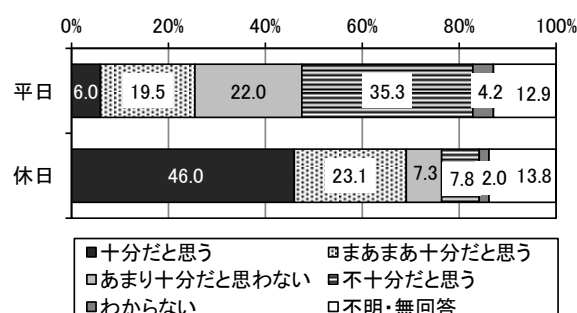
子どもと一緒に過ごす時間では、就学前児童、小学生児童ともに平日、休日において母親に比べ、父親のほうが子どもと一緒に過ごす時間が取れないことに不十分さを感じています。父親の育児参加が進んできている中、父親も子どもと過ごす時間が増えてきていると考えられますが、今後も父親の育児等への参加の促進に努める必要があります。

〈就学前児童〉

【母親】(N=1,329)

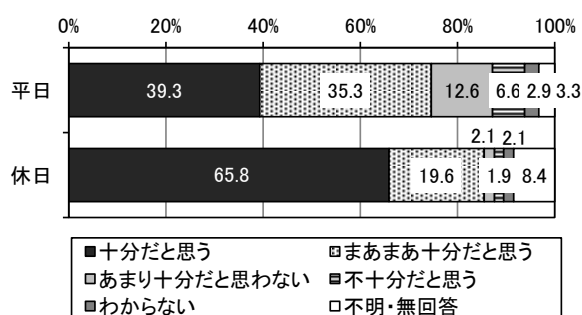


【父親】(N=1,329)

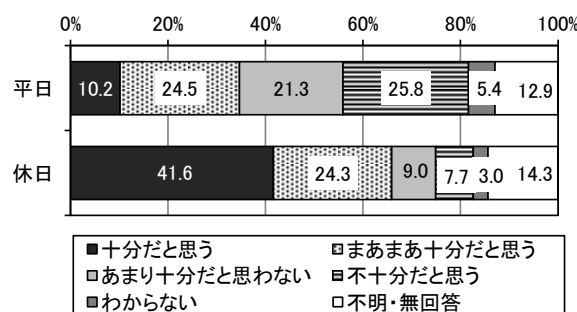


〈小学生児童〉

【母親】(N=699)



【父親】(N=699)

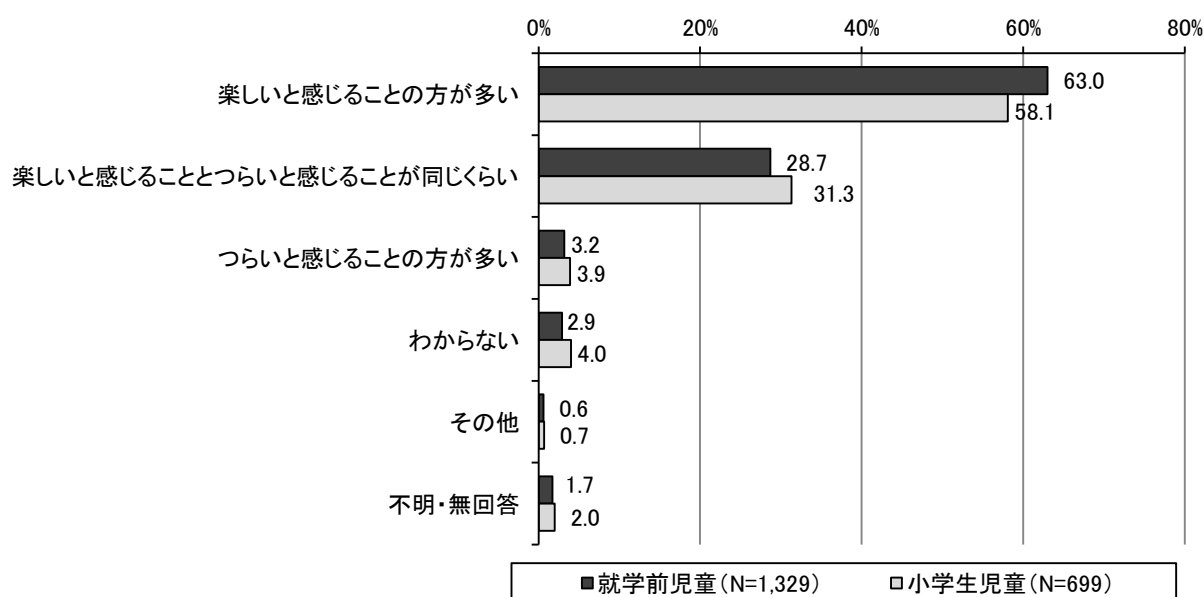


(3) 家庭における子育て支援

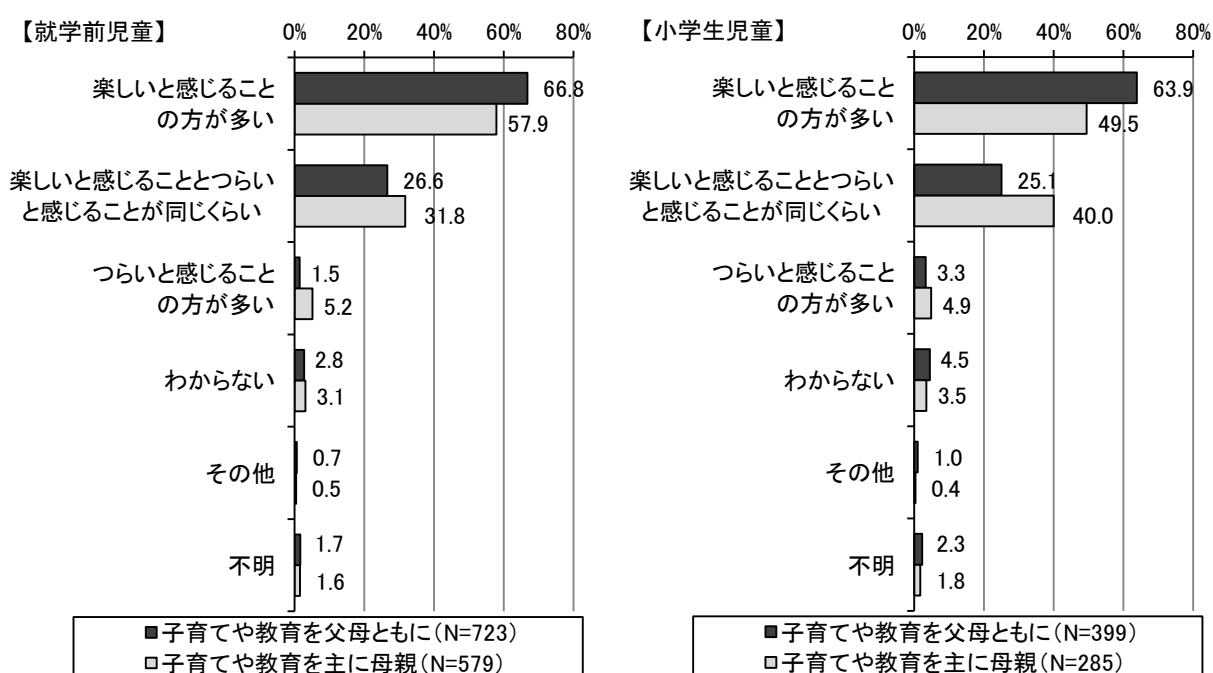
子育ての感じ方については、就学前児童、小学生児童ともに「楽しいと感じることの方が多い」が5割以上となっています。

子育てや教育を主に行っている人別にみると、就学前児童、小学生児童ともに母親のみで行っている人に比べ、父母ともに行っている人のほうが、子育てにつらさを感じるよりも楽しさを感じている傾向があり、家庭内で協力できることが重要となっています。

○子育ての感じ方



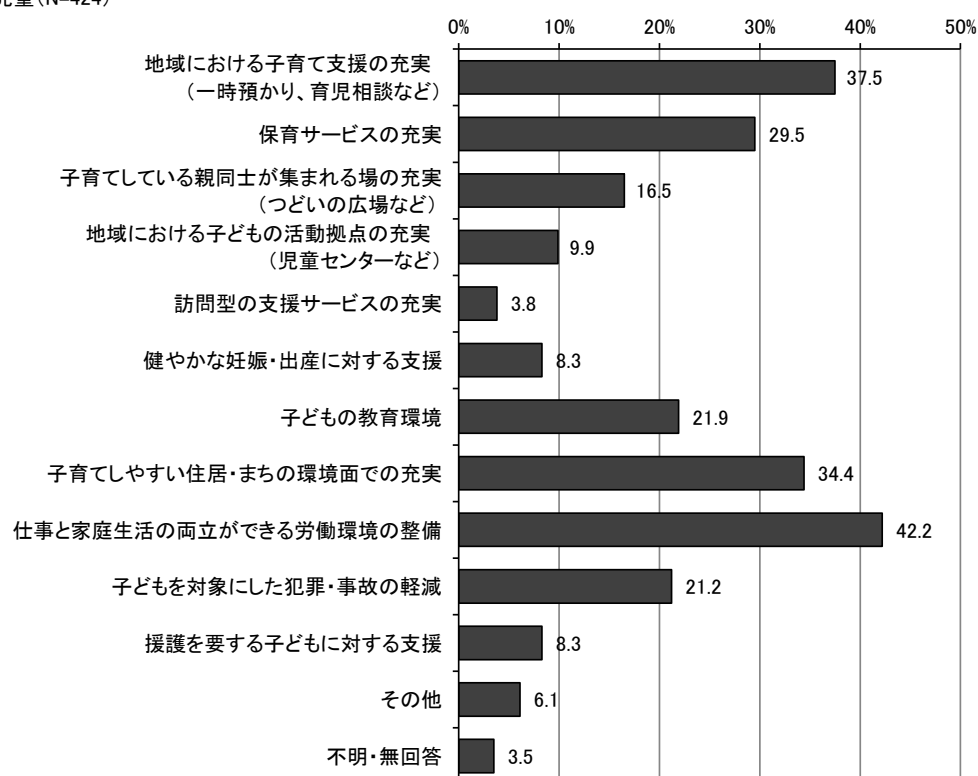
○子育てや教育を主に行っている人別にみた子育ての感じ方



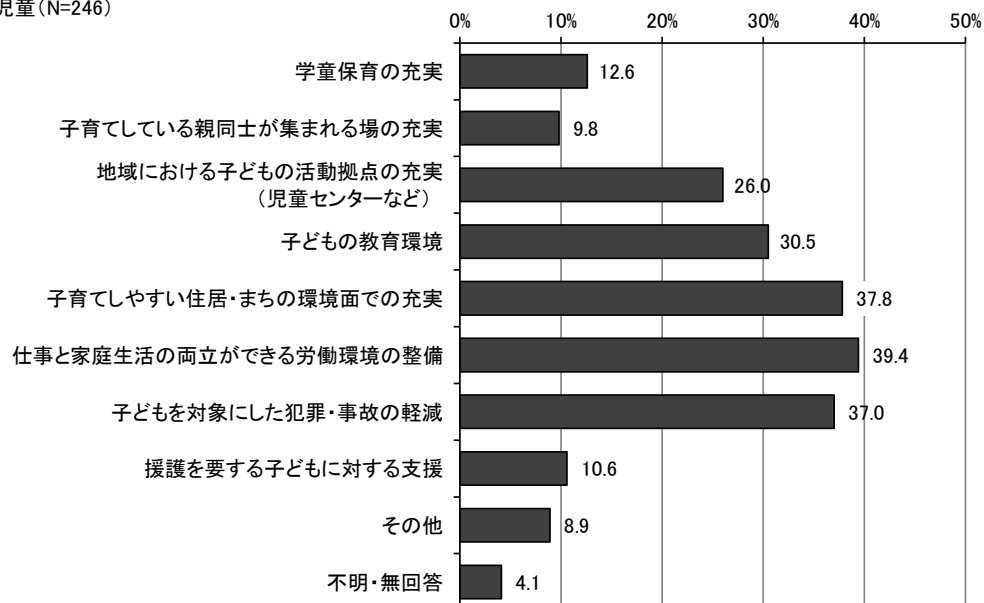
(4) 子育てをする中で必要な支援や対策

子育てをづらいと感じている人の子育てのつらさを解消するために必要な支援や対策については、就学前児童では「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」「地域における子育て支援の充実」「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」といった労働環境の整備や地域における子育て支援、子育てしやすいまちづくりなどが求められています。小学生児童では、これらに加えて、「子どもを対象にした犯罪・事故の軽減」といった子どもの安全対策が求められています。

就学前児童 (N=424)



小学生児童 (N=246)

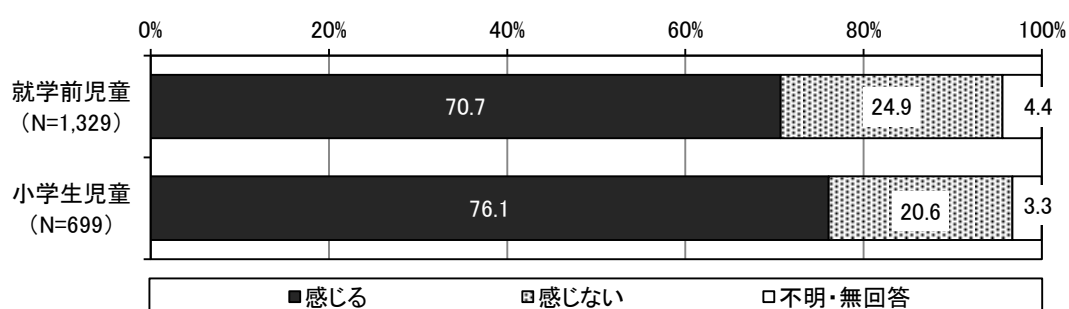


(5) 地域における子育て支援

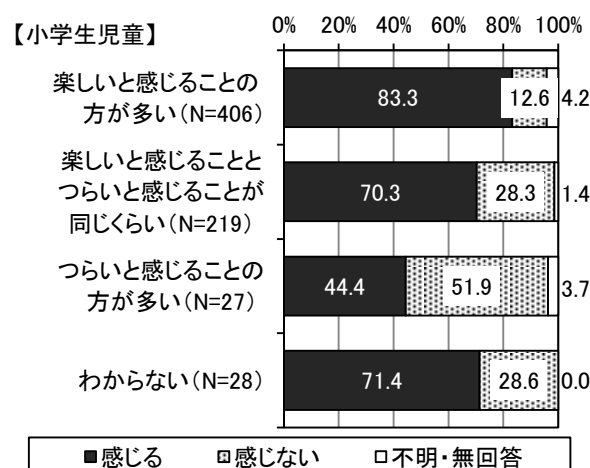
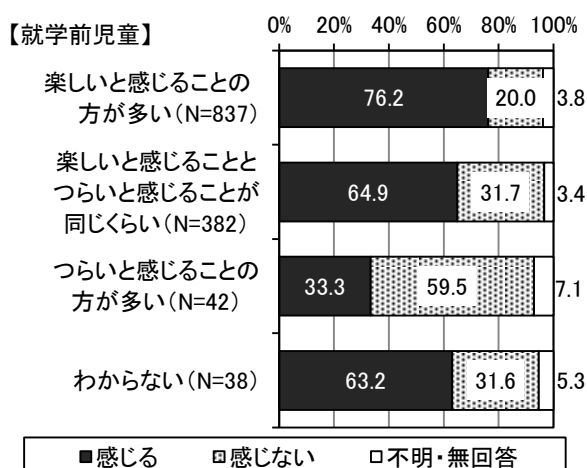
子育てが地域の人に支えられていると感じるかどうかでは、7割以上の方が「感じる」と回答しています。

また、子育ての感じ方でみると、楽しいと感じている人のほうが、地域の人に支えられていると感じる人が多くなっています。今後も子育ての不安や負担を解消していく上では、こうした地域のつながりづくりをはじめ、地域における子育て支援を進めていくことが必要となっています。

○子育てが地域の人に支えられていると感じるかどうか



○子育ての感じ方別にみる子育てが地域の人に支えられていると感じるかどうか

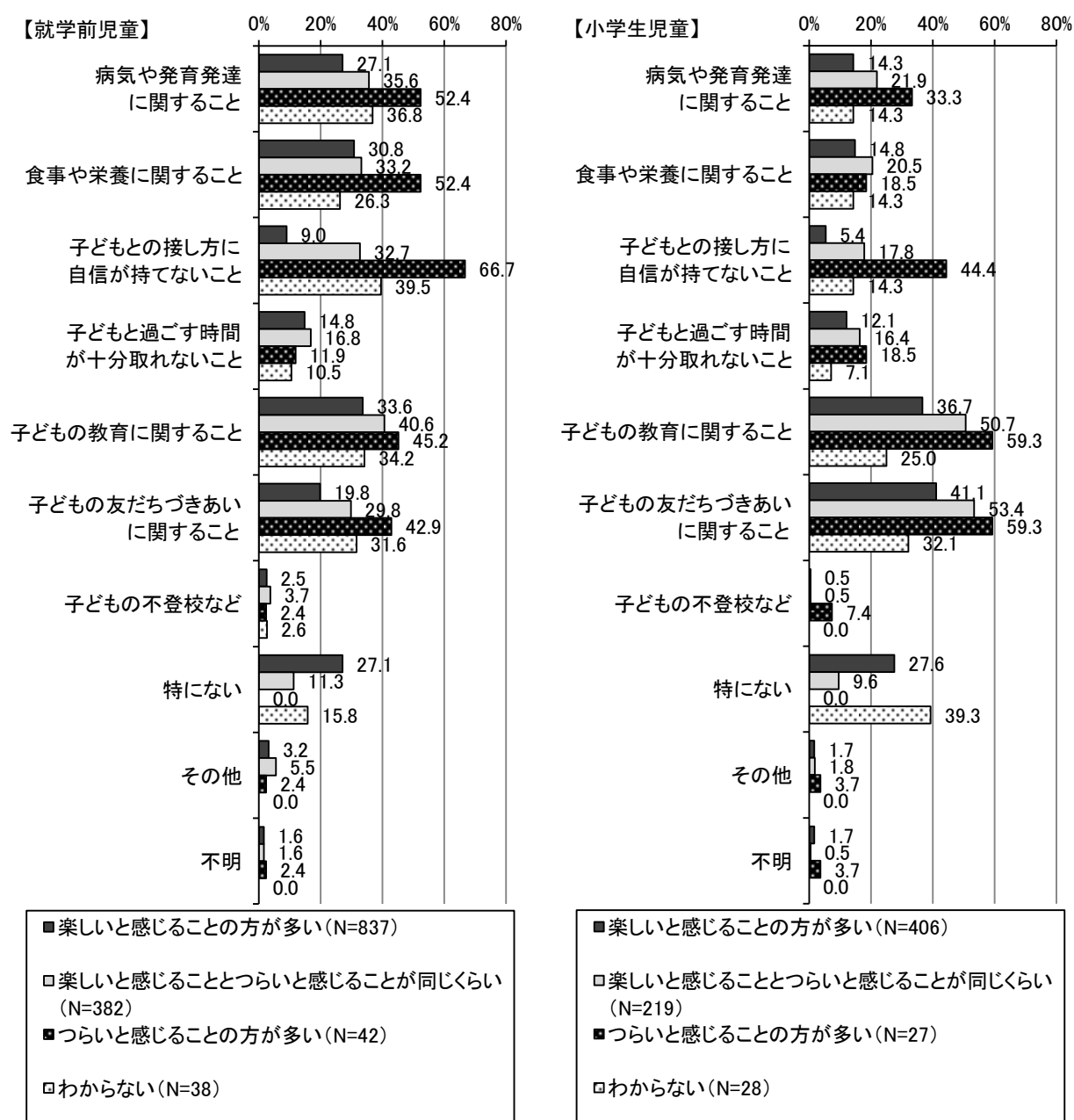


(6) 子育てについての悩みの解消

子育ての感じ方別に子どもに関することの悩みをみると、子育てをつらいと感じるほど、悩みが多く、就学前児童では子どもの成長や子どもへの接し方、小学生児童では子どもの教育や友だちづきあいなどの悩みがうかがえます。

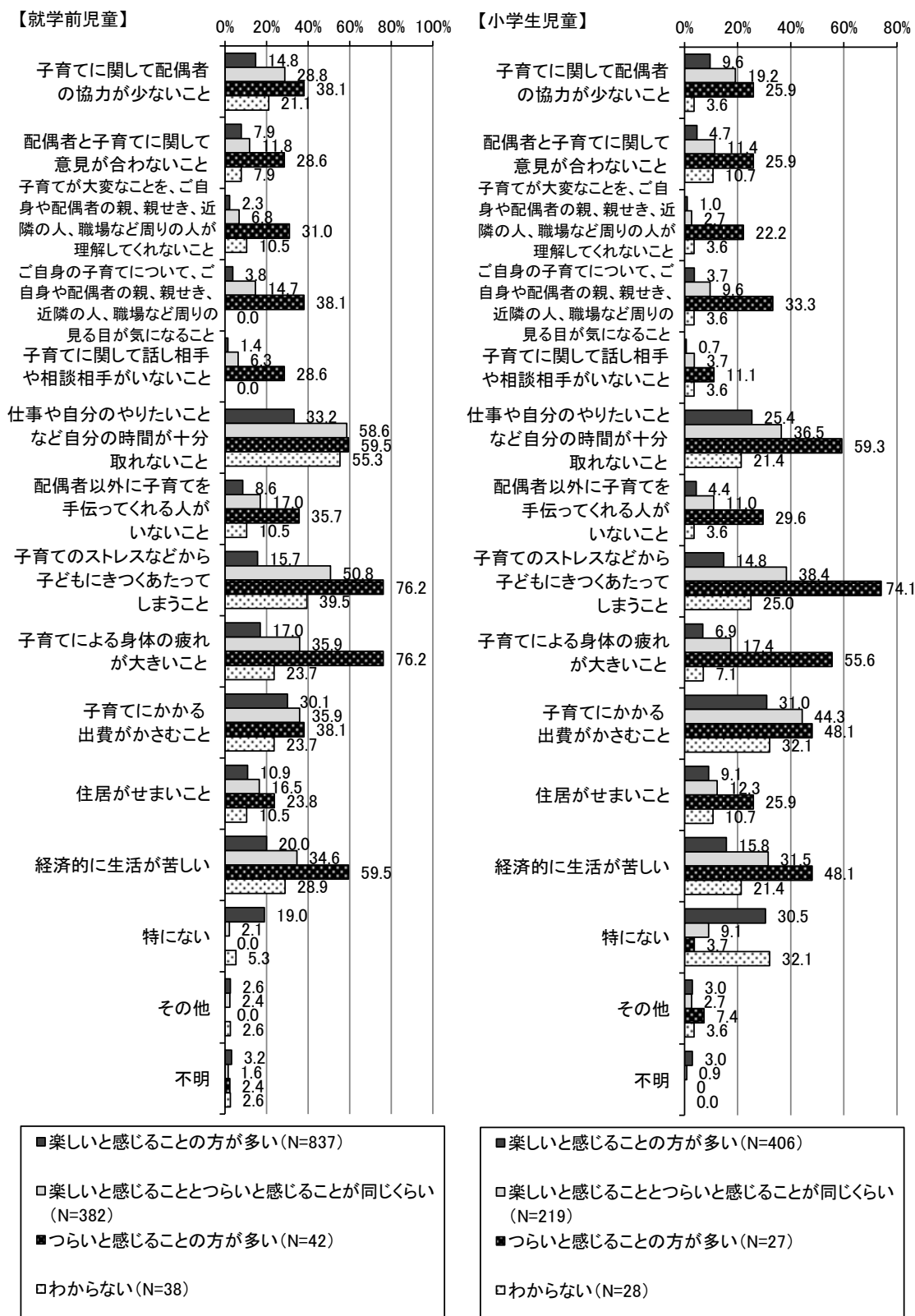
こうした悩みに対しては、地域や行政等が協力しながら、対応していくことが求められています。

○子育ての感じ方別にみる日常悩んでいることや気になること（子どもに関すること）



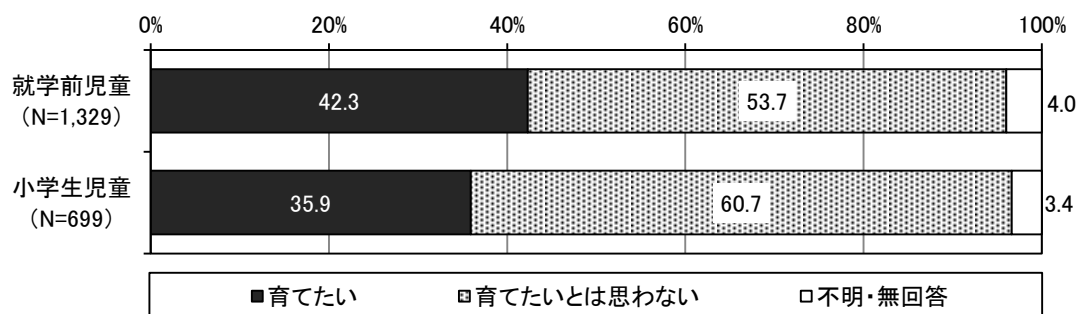
保護者に関することでは「子育てのストレスなどから子どもにきつくあたってしまう」「子育てによる身体の疲れが大きいこと」などが悩みとして多くなっており、こうした悩みの解消や軽減に向けたケアなどが求められています。

○子育ての感じ方別にみる日常悩んでいることや気になること（回答者（保護者）に関すること）

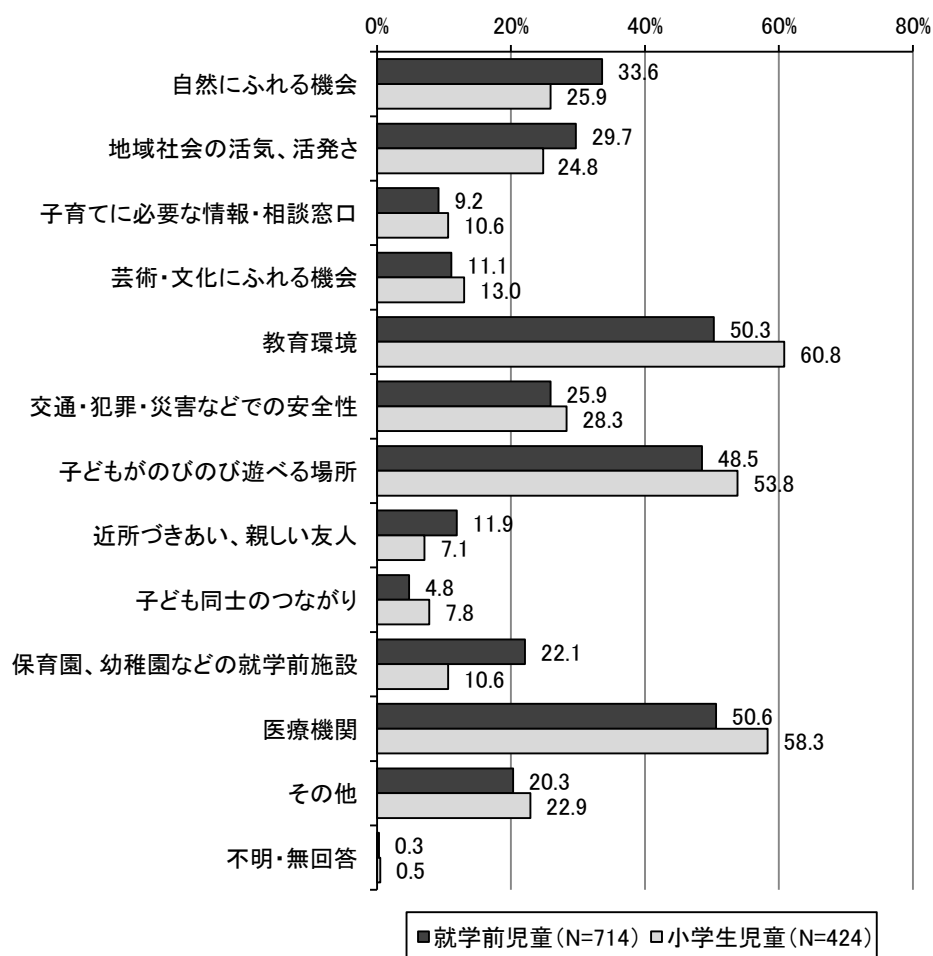


(7)子育てを行う場所の意向

子どもを育てる場所を自由に選べるとしたら、今後も摂津市で育てたいと思うかについては、就学前児童、小学生児童ともに「育てたいとは思わない」が「育てたい」を上回っています。



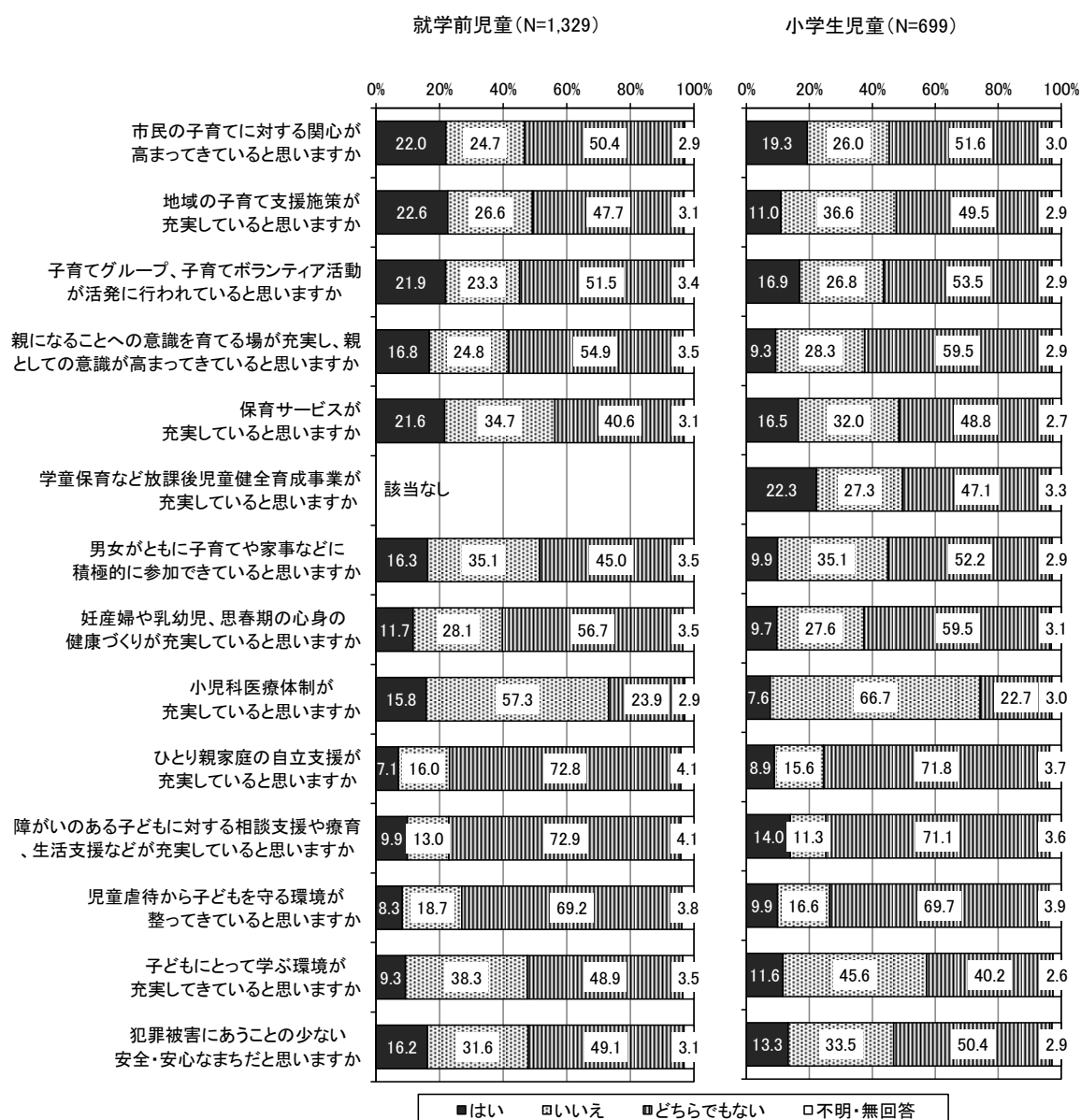
摂津市で子どもを育てるために不足している、あるいは不満だと思う理由では、「医療機関」「教育環境」「子どもがのびのび遊べる場所」が4割以上と群を抜いて高く、今後も充実が求められています。



(8)子育て施策

摂津市の子育て施策では、市民の子育てに対する関心の高まり、地域の子育て支援施策、子育てグループや保育サービスの充実、ボランティア活動の活発化などが進んできていることがうかがえます。

一方、男女共同参画や保育サービス、小児科医療体制、子どもにとって学ぶ環境、安全・安心のまちづくりなどの施策の充実が求められています。



7 摂津市次世代育成支援後期行動計画の進捗状況

(1) 特定事業の整備目標の進捗状況

特定事業の整備目標に対する進捗状況では、特定保育事業、トワイライトステイ事業、病児保育事業を除き、目標には到達していない事業もあるものの、全体的に進捗がみられます。

特に通常保育事業では目標に対して60人定員増となっています。また、延長保育事業でも目標利用者数の250人に対して、平成25年度で686人と436人多くなっています。

一方、病後児保育、一時預かり事業では、事業は実施しているものの、予測ほど利用が進んでいない状況があります。

事業名	単位	目標 【H26年度】	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
通常保育事業	定員(人)	1,725	1,675	1,705	1,735	1,785
	か所数	17	16	17	17	17
特定保育事業	か所数	検討	未実施	未実施	未実施	未実施
延長保育事業	利用者数(人)	250	221	383	337	686
	か所数	17	17	17	17	17
夜間保育事業	利用者数(人)	5		3	3	3
	か所数	1		1	1	1
トワイライトステイ事業	か所数	1	未実施	未実施	未実施	未実施
休日保育事業	定員(人/日)	10	10	10	10	10
	か所数	1	1	1	1	1
病児 ・病後児保育事業	病後児 利用者数(人)	160	18	13	15	17
	か所数	1	1	1	1	1
	病児対応	検討	未実施	未実施	未実施	未実施
放課後児童健全育成事業 (学童保育)	利用者数(人)	670	661	660	663	667
	か所数	10	10	10	10	10
地域子育て支援拠点事業	広場型(か所)	9	5	5	7	7
	センター型(か所)	1	1	1	1	1
一時預かり事業	利用者数(人)	5,000	3,944	3,325	3,235	3,267
	か所数	9	8	8	8	9
ショートステイ事業	か所数	4	3	3	3	3
ファミリー・サポート ・センター事業	か所数	1	1	1	1	1

(2) 重点施策にみる進捗状況

① 次代を担う子どもを育てる家庭を支える環境づくり

●わかりやすい相談窓口の開設や情報提供の推進

- ・平成 22 年度に「せっつみんなで子育てガイド」を作成・発行し、情報提供に努めました。また、平成 24 年度は再編集し、親子連れのおでかけに便利な各駅の情報などを詳しく掲載しました。
- ・平成 23 年度に子どもの福祉に関する業務を教育委員会に移管し、教育と福祉の業務の統合を図りました。また、赤ちゃんから就学前までに必要な情報をまとめた「せっつ子育てつながりブック」を作成し、配布しました。
- ・市ホームページ子育てポータルサイト「せっつみんなで子育てねっと」のわかりやすい的確な情報の更新に努めました。
- ・そのほか、市広報紙などを通しての啓発、こどもフェスティバルなどを通して、子育てに関する情報提供や意識啓発に努めました。

●子育てへの「ちょっとした思いやり」の行動の拡充

- ・身近で気軽にできる「ちょっとした思いやり」の行動を広め、地域や社会による支えられ感を高めることができるよう、「せっつ子育て応援隊」の立ち上げや活動を支援するとともに、子育て応援の啓発活動や交流会を行いました。
- ・応援隊の活動を多くの人に知ってもらうため、チラシ、ポスター、子育て情報誌を配布するとともに、応援隊は缶バッジをつけ、子育てのイベント等で子育て中の親に広く周知しました。
- ・子育て応援隊の活動として、市役所会議室を活用し、来庁される子育て世帯を対象に「子育て応援ひろば」を、平成 25 年度は月 1 回、平成 26 年度は週 1 回開催しました。

●地域子育て支援拠点と一時預かりの場の拡充

- ・母子健康手帳交付時に配付する「妊婦さん保育所スマイルカード」のほか「赤ちゃんといふれあいガイド」を通じて、妊娠期から保育所に関わって乳児といふれあう体験や子育てを知る機会を提供しました。
- ・一時預かり事業は、平成 22 年度に安威川以南地域で 3 か所増の計 8 保育所となり、利用が促進されました。
- ・地域子育て支援拠点事業は、広場型を 22 年度に 1 か所、24 年度に 2 か所、26 年度に 1 か所、それぞれ増やし、計 8 か所となりました。地域子育て支援センターにおけるセンター型 1 か所と連携し、事業の充実に努めています。

項 目	単 位	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
一時預かり	か所数	8	8	8	9
	利用者数	3,944	3,325	3,235	3,267
地域子育て 支援拠点	センター型か所数	1	1	1	1
	広場型か所数	5	5	7	7
	延べ利用者数	30,288	27,895	36,377	35,542

●子育ての学びあいの機会の拡充による親育ちの支援の充実

- ・子育てに自信が持てるようになるための連続講座「前向き子育てプログラム（トリプルP）」を各地域で受講できる機会を拡大し、ファシリテーター養成講座を受講した保育士が中心となり、開催しました。
- ・男女共同参画センターとNPO 法人キッズぽてと・絵本よみきかせ隊おおきなかぶとの協働事業を実施したほか、NPO 法人キッズぽてとによる「ぽてとひろば」を継続的に実施しました。
- ・育児グループの活動や立ち上げについての相談、利用可能な支援などの情報提供、グループ交流会の開催など、子育てグループの活動を支援しました。

② 子育てに喜びと楽しさを感じる環境づくり

●ニーズに応じた保育所の受け入れ体制の整備

- ・私立保育園・認定こども園の開設・改築・建替え等により、定員を増員し、待機児童の縮小に努めました。
- ・平成 26 年度には、私立保育園の改築、定員増、私立保育園 2 園の開設により、140 名の定員増を行いました。

項 目	単 位	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
保育所	増加定員数	60	30	30	50

●延長保育の拡大と休日保育・病後児保育の促進

- ・延長保育は全保育所で実施しており、うち 4 園では午後 8 時まで対応しています。
- ・休日保育と病後児保育は入所前と入所後に複数回全保護者に案内し周知をしました。

項 目	単 位	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
休日保育	利用者数	102	57	57	131
病後児保育	利用者数	18	13	15	17

●学童保育室の整備

- ・学童保育のニーズに対応するために、保育室新築等による環境整備を実施しました。

●父親の子育て講座を拡充し、父親の子育てへの参画促進

- ・地域子育て支援センターで、父親と幼児を対象としたパパっこクラブを開催しました。
- ・NPO 法人キッズぽてとのお父さん応援プロジェクト「パパ集まれ！」を2か月に1回開催しました。
- ・男女共同参画センターでは、子育てを楽しみ、笑っているパパになるための講座「せっつパパスクール」を実施し、父親の子育てへの参画を進めるよう、取り組むとともに、子育てや家事に積極的に関わる父親を撮影した写真を募集した「パパの家事・育児自慢写真コンテスト」を実施しました。

③ 子どもの健やかな成長を支える環境づくり

●生後4か月までの全戸訪問の推進

- ・「こんにちは赤ちゃん訪問事業」として、4か月児健診までに保健師、助産師が全戸訪問して、早期に産婦の体調や子育ての相談・指導を行っています。
- ・里帰り出産等で訪問できない家庭などであっても、状況の把握ができるように努め、健診時のフォロー等に取り組んでいます。

項 目	単 位	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
こんにちは赤ちゃん訪問事業	訪問人数	709	744	647	683

●保健センターを中心に親と子の健康づくり事業の充実

- ・平成22年度に保健センターを新たに整備し、保健事業の拠点となっています。施設の充実により、親と子が利用しやすい施設となっており、利便性が向上しています。
- ・乳幼児健診では、一定の受診率となっているものの、未受診者への再案内や訪問など、さらに取組を進めています。

項 目	単 位	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
乳幼児健診受診率	4 か月児	97.0%	99.5%	98.7%	99.2%
	1 歳 6 か月児	96.4%	97.9%	97.4%	96.9%
	3 歳 6 か月児	83.5%	84.4%	89.0%	88.8%

●乳幼児等医療費助成の充実

- ・平成 26 年度において、通院医療費助成の対象年齢を、従来の就学前から小学校 6 年生までに拡充し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

●障害のある子どもの支援の充実

- ・平成 26 年度より、障害児童センターを児童発達支援センターに名称を変更しました。児童発達支援事業、放課後等デイサービスに加えて保育所等訪問支援を開始し、本市における中核的な療育支援施設として充実を図りました。

●児童虐待防止の市民への啓発とネットワークの強化

- ・オレンジリボンキャンペーンを通して、「児童虐待相談カード」の配布などによる虐待の通告・相談電話を周知し、気づいた時が支援のはじまりとして、広く児童虐待防止の啓発を行いました。
- ・要保護児童対策地域協議会において、情報を共有し連携して支援できるよう取組を進めました。
- ・DV の環境下で育つ子どもは児童虐待にあたるとの見解から、児童虐待防止運動（オレンジリボンキャンペーン）と女性に対する暴力防止運動（パープルリボンキャンペーン）の機会に相互連携を図りながら啓発を実施しました。

項 目	単 位	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
児童虐待	通報対応件数	163 件	178 件	210 件	188 件

④ 子どもがたくましく育つ環境づくり

●保育所と幼稚園の一体的運営を生かした「べふこども園」の充実

- ・平成 24 年度より摂津市立べふ幼稚園と摂津市立別府保育所が同一の施設でべふこども園として教育・保育を実施しています。
- ・べふ幼稚園と別府保育所の一体的運営を生かした施設となるよう、職員、保護者が話し合いを進めました。
- ・平成 26 年度から保育所児、幼稚園児の 5 歳児混合クラスを実施しています。

●保育所・幼稚園・小学校の連携による就学前教育・保育の充実

- ・市立保育所・幼稚園・小学校教職員、保護者を対象とした「就学前教育充実のためのアンケート」による調査を実施し、結果を様々な観点から分析し、課題の共有化を図りました。
- ・就学前教育の充実と就学前教育から義務教育への円滑な接続を図るため、公私立幼稚園教諭・保育士・小学校教諭向け「就学前教育実践の手引き」を作成したほか、子どもの成長に合わせた保護者としての役割、大切にしていきたい視点を盛り込んだ「せっつ子育てつながりブック」を作成しました。
- ・「就学前教育実践の手引き」を活用した講演会や事例発表会を開催したほか、公私立保育所・幼稚園・認定こども園・小学校に勤務する職員間での協議や担当年齢別情報交換会を行い、教育・保育の充実を図りました。

●相談しやすい体制に向けて教育センターや学校の相談体制の充実

- ・教育センターで、発達、教育、進路等の相談に対応しています。
- ・各中学校区にスクールソーシャルワーカー、家庭教育相談員を配置し、全小中学校にスクールカウンセラーを配置し相談体制の充実を図りました。

●多世代・異年齢間の交流機会の充実

- ・地域住民と幼児との遊びの交流や敬老の日の行事、施設訪問やふれあい訪問など、公私立保育所・幼稚園・認定こども園でそれぞれの特徴を生かし、地域に応じた取組を行いました。平成 26 年度からは地域の高齢者と公立保育所、幼稚園児の交流の場として「たちより体操タイム」を設定しています。
- ・各小学校区の校区等福祉委員会では地域の赤ちゃんから就学前の親子を対象に「子育てサロン」を開催し、遊びや季節に応じた行事などを通して様々な世代間交流に取り組みました。

⑤ ゆとりをもって子育てができる環境づくり

●子どもの安全・安心まちづくりの取組の推進

- 自治会や校区等福祉委員会、民生・児童委員、PTA や青少年活動団体、商工会、市民ボランティアなどと協力して、セーフティパトロール隊 12 団体や子どもの安全見まもり隊、青色防犯パトロール車の巡回、こども 110 番の家の設置、スクールガードリーダーの市内小学校の巡視等、子どもの安全・安心まちづくりの取組を実施しています。

項 目	単 位	H22 年度	H 23 年度	H 24 年度	H 25 年度
こども 110 番の家	登録件数	1,637 件	1,562 件	1,566 件	1,540 件

●子ども連れで利用しやすい公共施設の整備

- 平成 22 年度に子育て中の親による子育て情報発信グループの活動として、市内の施設の整備状況を調査し、情報誌に掲載しました。
- コミュニティプラザや保健センターの整備等により、ベビーキープやおむつ交換台、授乳室の設置か所が増えました。
- 平成 23 年度より「赤ちゃんの駅事業」の取組として街中でおむつ替えや授乳ができるよう公共施設や私立保育所等を「赤ちゃんの駅」として指定し、子育て支援を行っています。
- イベントで授乳とおむつ替えに使用できるよう、専用の小型テントを移動式赤ちゃんの駅として用意し、乳児を連れて参加しやすい環境づくりを進めました。



8 課題のまとめ

現状分析、ニーズ調査の結果、「摂津市次世代育成支援後期行動計画（せつつすこやか子育てプラン）」の進捗状況などを踏まえ、「摂津市子ども・子育て支援事業計画」を進める上での課題を整理しました。

(1) 教育・保育の環境づくり

18歳未満の子どものいる共働き家庭割合の上昇にあわせ、今後も保育ニーズの増大が予測されています。こうした中、今後も保育事業の充実を図るとともに、低年齢児においては地域型保育事業、地域子ども・子育て支援事業など、新たなサービスを活用しながら需要に対応していくことが必要となっています。

一方、保育所・認定こども園（保育所部分）の入所数に比べ、幼稚園・認定こども園（幼稚園部分）の入園数は減少傾向にあり、保育所と幼稚園の需給バランスを調整していく必要があります。今後、幼稚園における一時預かりの充実を図り、幼稚園での長時間の受け入れ体制を構築するなど、教育・保育事業のニーズに対応していくことが大切です。

(2) 家庭における子育て支援の促進

家庭が子育ての第一義的責任を持つとの前提のもと、関係各課が子育て講座や意識啓発の取組を進めています。ニーズ調査結果において、子育てをつらいと感じている人の子育てのつらさを解消するために必要な支援や対策では、労働環境をはじめ、住環境やまちの環境、子育て支援の充実、さらには子どもの犯罪や事故への対応など、多方面への対応が求められています。今後も、これまでの施策に加え、新たな社会動向を踏まえた枠組みの中で、施策を展開し、子育てのつらさの軽減をはじめ、子育てしやすいまちづくりの取組を進めていく必要があります。

(3) 地域における子育て支援の促進

ニーズ調査結果において、地域におけるつながりがある人のほうが、あまりない人に比べ、子育てを楽しんでいる傾向にあります。また、子育てを楽しんでいる人のほうが、そうでない人に比べ、子育てについての悩みが少ないことから、今後も地域での子育て支援を促進し、子育てに関する不安や負担感を軽減していくことが必要となっています。

また、育児を楽しんでいる人のほうが、そうでない人に比べ、「子育てのストレスなどから子どもにきつくあたってしまうこと」の割合が低くなっており、地域における子育て支援への協力を得ながら、子どもへの虐待防止にも努めていく必要があります。

(4)子育てと仕事の両立支援

本市の女性の就業状況では、全国や大阪府と同様の傾向を示していますが、全国に比べ、20歳～59歳における就業率は低くなっています。

ニーズ調査結果の子どもと一緒に過ごす時間においては、母親に比べ、父親のほうが不十分と思う割合が高く、育児に参加しづらい環境があります。また、子育てや教育について、父親も参加している家庭のほうが、そうでない家庭に比べ、子育てが楽しいと感じる割合が高くなっていることから、今後も父親の育児や教育への参加を進めていく必要があります。

一方、ニーズ調査結果の育児休業を取得せず、働いた理由をみると、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」との回答もみられています。家庭における子育て・教育が促進されるよう、企業における理解や配慮もより一層重要になっています。

(5)子どもの成長、学び、安全対策の促進

ニーズ調査結果において、今後の子育てを行う場所の意向では、本市で子どもを育てたいと思わない人は、遊び場の確保や教育環境、医療機関の充実を求めています。

また、子育て施策の満足度をみると、市民への子育てに関する啓発活動をはじめ、地域の子育て支援などの施策に対する満足度が上がっています。一方、保育サービスをはじめ、父親の育児への参加、小児科医療体制や子どもの遊び場、犯罪防止などは、不満と思う人の割合が高く、今後もこうした施策の充実が求められています。